

第8期
計算書類
個別注記表

(2023年5月1日から
2024年4月30日まで)

Coin Master 株式会社

貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	306,948	流動負債	528,896
現金及び預金	92,960	利用者からの預り金	40,218
預託金	42,045	利用者からの預り暗号資産	138,303
未収還付消費税等	11,298	未払金	15,455
自己保有暗号資産	8,897	未払費用	1,366
利用者暗号資産	138,303	未払法人税等	332,136
その他	13,443	その他	1,414
固定資産	3,770	負債合計	528,896
有形固定資産	0	(純資産の部)	
工具器具備品	17,435	株主資本	△218,177
減価償却累計額	△17,435	資本金	711,420
投資その他の資産	3,770	資本剰余金	794,732
預託金	3,770	資本準備金	711,420
		その他資本剰余金	83,311
		利益剰余金	△1,724,330
		その他利益剰余金	△1,724,330
		繰越利益剰余金	△1,724,330
		純資産合計	△218,177
資産合計	310,718	負債・純資産合計	310,718

損 益 計 算 書

(2023年5月1日から)
(2024年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
暗号資産売買等損益	△4,541	
受入手数料	17,912	13,371
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	194,603	194,603
営 業 損 失 (△)		△181,232
営 業 外 収 益		
受取利息	0	
雑収入	1,393	1,393
営 業 外 費 用		
支払利息	45	
雑損失	690	736
経 常 損 失 (△)		△180,575
特 別 利 益		
債務免除益	13,800	
特 別 損 失		
第二次納税義務税金	327,188	327,188
税引前当期純損失 (△)		△493,964
法人税、住民税及び事業税		489
当 期 純 損 失 (△)		△494,453

株主資本等変動計算書

(2023年5月1日から)
(2024年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2023年5月1日残高	587,935	587,935	83,311	671,246	△1,229,877	△1,229,877	29,304	29,304	
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	123,485	123,485	-	123,485	-	-	246,971	246,971	
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△494,453	△494,453	△494,453	△494,453	
事業年度中の変動額合計	123,485	123,485	-	123,485	△494,453	△494,453	△247,482	△247,482	
2024年4月30日残高	711,420	711,420	83,311	794,732	△1,724,330	△1,724,330	△218,177	△218,177	

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度におきましても181,232千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当事業年度においても継続してマイナスとなっております。当社は、これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローマイナスの状況を改善すべく暗号資産交換業者としての態勢強化と収益の基盤強化を図っており、同時に組織体制の見直しと変更を実施しておりますが、当事業年度においても状況を改善するまでには至りませんでした。とりわけ、第二次納税義務負担に伴う税金費用の計上により、当事業年度末においては債務超過となりました。

当該状況が改善されない限り、事業活動の継続が困難となることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、暗号資産交換業者としてのさらなる態勢強化と収益の基盤強化を図ると同時に、組織体制の見直しと変更を実施しております。また、新たな資金調達を親会社含めて実施しており、手元流動資金を拡充させて、財務体質の強化を図っております。

しかしながら、暗号資産交換業者としての態勢強化と収益の基盤強化においては、当社が取引主体としている暗号資産取引所事業における収益計上の不確実性があり、事業計画どおりに推進できない可能性があり、今後の資金繰りに影響する可能性があります。したがって、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 暗号資産に係る会計処理

(1) 暗号資産の期末評価

活発な市場が存在する場合 決算日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は総平均法により算定しております。)

活発な市場が存在しない場合 総平均法による原価法

(2) 利用者からの預り資産（暗号資産）に関する会計処理

顧客からの預託を受けた顧客からの預り資産（暗号資産）は貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。

(3) 暗号資産の取引に係る損益

暗号資産の取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上、暗号資産売買等損益として表示しております。

2. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項ありません。

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項ありません。

4. 役員に対する金銭債務

該当事項ありません。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
特別利益 13,800千円
2. 減損損失に関する事項
該当事項ありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	69,235,487 株	246,971,000 株	- 株	316,206,487 株

(注) 当事業年度においては、2023年7月の第三者割当による普通株式の発行により63,000,000株、2023年12月の第三者割当による普通株式の発行により20,000,000株、2024年1月の第三者割当による普通株式の発行により21,755,000株、2024年2月の第三者割当による普通株式の発行により29,486,000株、2024年3月の第三者割当による普通株式の発行により56,640,000株および2024年4月の第三者割当による普通株式の発行により56,090,000株、合計246,971,000株が増加しております。

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における新株予約権の数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

暗号資産評価損

減損損失

繰延税金資産小計

評価性引当額

繰延税金資産合計

繰延税金資産の純額

	774,801千円
	52,720千円
	6,271千円
	833,792千円
	△833,792千円
	-
	-

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債務等は、1年以内が支払期日であります。暗号資産及び顧客からの預り暗号資産は、主に取引所の価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

当社は、暗号資産について、適時に時価を把握することにより市場リスクを管理しております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし重要性の乏しいものは省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	92,960	92,960	-
(2) 預託金	42,045	42,045	-
資産計	135,005	135,005	-
(1) 利用者からの預り金	40,218	40,218	-
負債計	40,218	40,218	-

(注) 時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 利用者からの預り金

顧客から預託を受けている預り金は、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GOLDEN CIRCLE HOLDINGS PTE. LTD.	被所有 直接100%	役員の兼任 増資の引受	債務放棄 (注1)	13,800	-	-
				資金の借入及び返済 (注2)	△20,000	短期借入金	-
				新株の発行 (注3)	63,000	-	-
親会社	OAK GROVE TECHNOLOGY LP	被所有 直接100%	役員の兼任 増資の引受	新株の発行 (注3)	183,971	-	-

当社の主要株主であったGOLDEN CIRCLE HOLDINGS PTE. LTD. は、その保有する当社株式を全て2023年12月11日付で譲渡しております。このため、GOLDEN CIRCLE HOLDINGS PTE. LTD. との取引金額は、2023年5月1日から2023年12月11日までの取引金額を記載しております。

また、OAK GROVE TECHNOLOGY LPは、2023年12月11日付でGOLDEN CIRCLE HOLDINGS PTE. LTD. より全株式を譲渡され、当社の主要株主になっております。このため、OAK GROVE TECHNOLOGY LP との取引金額は、2023年12月11日から2024年4月30日までの取引金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務放棄については、株式譲渡に伴い行ったものです。

(注2) 短期的な資金融通のため、純額表示しております。

(注3) 新株の発行は、当社の行った増資を全額引き受けたものです。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社等	GCT JAPAN 株式会社	-	役員が議決権の過半数を所有している会社	資金の借入 (注1)	10,000	短期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期的な資金融通です。

一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△0円69銭
1 株当たり当期純損失	△3円48銭

重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資

当社は、2024年7月5日開催の取締役会において、OAK GROVE TECHNOLOGY LPに対して第三者割当（以下、「本第三者割当」という）による新株式発行について決議いたしました。

1. 本第三者割当増資

- (1) 発行する株式の種類および総数
普通株式 394,575,000株
- (2) 払込金額
1株につき1円
- (3) 払込金額の総額
394,575,000円
- (4) 増加する資本金の額
197,287,500円
- (5) 増加する資本準備金の額
197,287,500円
- (6) 払込期日
2024年7月19日
- (7) 割当を受けるもの
OAK GROVE TECHNOLOGY LP

2. 本第三者割当増資の目的および理由

この度の第三者割当による募集株式発行により、第二次納税義務負担に伴う税金費用の計上による債務超過の解消および自己資本の拡充を行い経営体質の強化を図るためのものです。

追加情報

1. 暗号資産に関する注記

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は、以下のとおりであります。

- (1) 当事業年度の末日において当社が保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額
8,897千円
- (2) 当事業年度の末日において当社が預託者から預かっている暗号資産の貸借対照表価額の合計額
138,303千円
- (3) 当事業年度の末日において当社が保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表価額
 - ①活発な市場が存在する暗号資産
ビットコイン 0.0602281 BTC 582千円
 - ②活発な市場が存在しない暗号資産
c0ban 24,436,359 RYO 146,618千円

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	工具器具備品	17,435	-	-	17,435	17,435	-	0
	計	17,435	-	-	17,435	17,435	-	0

(注1) 期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	14,471	
給料手当	16,930	
法定福利費	4,474	
人材派遣料	3,191	
業務委託費	72,273	
交際費	18	
会議費	58	
旅費交通費	533	
ITサービス費	22,871	
通信費	8,131	
消耗品費	258	
修繕費	1,144	
諸会費	8,330	
支払手数料	7,732	
地代家賃	2,000	
借料	175	
リース料	324	
租税公課	8,835	
支払報酬料	22,849	
計	194,603	

(注) 記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。